平成30年度決算財務書類4表の概要

扶桑町では、平成27年度決算までは「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成してきましたが、すべての地方公共団体に対して、原則として平成28年度決算までに「統一的な基準」により財務書類を作成することが要請されました。

この要請を受け扶桑町でも平成28年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」の特徴

①発生主義・複式簿記の導入
②固定資産台帳の整備
③団体間での比較可能性の確保

財務書類4表の構成

①貸借対照表…基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
②行政コスト計算書…一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもの
③純資産変動計算書…一会計期間中の純資産の変動を表示したもの
④資金収支計算書…一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

財務書類作成対象会計等

<table>
<tr><td rowspan="10">連　結</td><td rowspan="5">全　体</td><td rowspan="2">一般会計等</td><td>一般会計等</td></tr>
<tr><td>土地取得特別会計</td></tr>
<tr><td rowspan="3">公営事業会計</td><td>国民健康保険特別会計</td></tr>
<tr><td>介護保険特別会計</td></tr>
<tr><td>後期高齢者医療特別会計</td></tr>
<tr><td colspan="2" rowspan="5">一部事務組合
・広域連合</td><td>愛知県市町村職員退職手当組合</td></tr>
<tr><td>愛知県後期高齢者医療広域連合</td></tr>
<tr><td>愛北広域事務組合</td></tr>
<tr><td>江南丹羽環境管理組合</td></tr>
<tr><td>丹羽広域事務組合</td></tr>
<tr><td colspan="2"></td><td>尾張北部環境組合</td></tr>
</table>

※公共下水道事業特別会計については地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた作業中であるため、連結対象団体（会計）の対象外としています。

なお、一部事務組合・広域連合については、各構成団体の経費負担割合等に基づき、比例連結しています。

一般会計等貸借対照表

一般会計等貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

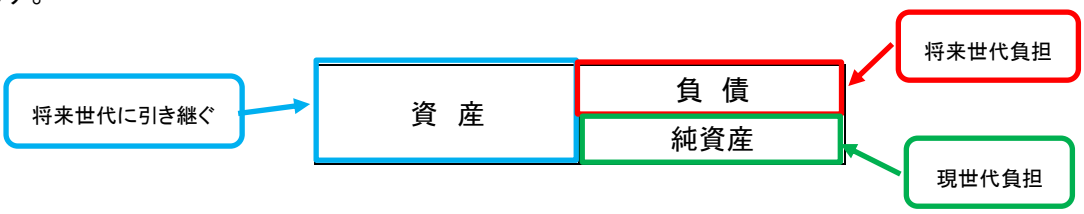
（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,712	固定負債	8,132
有形固定資産	33,510	地方債	6,779
事業用資産	19,664	長期未払金	2
土地	11,639	退職手当引当金	1,351
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	21,783	その他	－
建物減価償却累計額	△ 14,372	流動負債	904
工作物	1,505	１年内償還予定地方債	585
工作物減価償却累計額	△ 1,069	未払金	2
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	136
航空機	－	預り金	181
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	9,036
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	177	固定資産等形成分	36,514
インフラ資産	13,807	余剰分（不足分）	△ 8,518
土地	5,227		
建物	217		
建物減価償却累計額	△ 88		
工作物	21,880		
工作物減価償却累計額	△ 13,434		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5		
物品	313		
物品減価償却累計額	△ 274		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	－		
投資その他の資産	2,199		
投資及び出資金	452		
有価証券	1		
出資金	451		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	97		
長期貸付金	－		
基金	1,655		
減債基金	11		
その他	1,644		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 5		
流動資産	1,321		
現金預金	478		
未収金	42		
短期貸付金	－		
基金	803		
財政調整基金	803		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 2	純資産合計	27,996
資産合計	37,031	負債及び純資産合計	37,031

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成30年度末時点で、資産合計 370 億円、負債合計 90 億円、純資産合計 280 億円となっています。

資産合計に占める負債の割合は 24.4%であり、資産合計のうち 2 割強が将来世代の負担となっています。



社会資本等形成の将来世代負担比率　22.0%　【前年度　21.6%】

社会資本等（有形固定資産）について、将来返済しなければならない地方債による形成割合を算定することで、将来世代の負担割合をみることができます。

算定式

【地方債（1年内含む）】 7,364 百万円　／　【有形固定資産】 33,509 百万円

有形固定資産減価償却率　64.0%　【前年度　63.7%】

有形固定資産のうち、土地を除く償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の比率を算定することにより、資産の経年の程度をみることができます。

算定式

【減価償却累計額】 29,237 百万円　／　【有形固定資産（取得価額）】 45,698 百万円

住民一人当たりの貸借対照表

貸借対照表を住民数で割り返すことで、住民一人当たりの資産額、負債額を算定することができます。

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
		負債合計	259,827
		純資産合計	805,015
資産合計	1,064,813	負債及び純資産合計	1,064,813

※人口：34,777人（平成31年1月1日現在の住民基本台帳登載人口）

貸借対照表（前年度比較）

（単位：百万円）

科目	H30	H29	増減	科目	H30	H29	増減
事業用資産	19,663	19,010	653	地方債（１年内含む）	7,364	7,123	241
インフラ資産	13,807	13,952	△ 145	退職手当引当金	1,351	1,407	△ 56
物品	39	45	△ 6	長期未払金・未払金	4	6	△ 2
基金	2,458	2,553	△ 95	その他	317	261	56
長期延滞債権・未収金	132	125	7	負債合計	9,036	8,797	239
現金預金	478	441	37				
その他	454	458	△ 4	純資産合計	27,996	27,787	209
資産合計	37,031	36,584	447	負債・純資産合計	37,031	36,584	447

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

資産合計において平成 29 年度と比較すると、447 百万円の増加となりました。要因としては、事業用資産において、放課後児童クラブ専用棟整備工事等により 1,141 百万円増加しましたが、減価償却費により 488 百万円減少したことなどにより 653 百万円増加となりました。また、インフラ資産において貯留施設整備工事等により 303 百万円増加しましたが、減価償却費により 448 百万円減少したことなどにより 145 百万円減少となりました。

負債合計においては平成 29 年度と比較すると、239 百万円の増加となりました。要因としては、地方債（1 年内含む）において、新規借入を 816 百万円しましたが、元金償還を 575 百万円したことにより 241 百万円増加となりました。

以上の結果将来世代に引き継ぐ純資産合計は平成 29 年度と比較し 209 百万円増加となりました。

一般会計等行政コスト計算書

一般会計等行政コスト計算書

自　平成30年 4月 1日

至　平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	8,891
業務費用	4,748
人件費	1,654
職員給与費	1,444
賞与等引当金繰入額	136
退職手当引当金繰入額	△ 57
その他	131
物件費等	3,012
物件費	1,997
維持補修費	66
減価償却費	948
その他	－
その他の業務費用	82
支払利息	41
徴収不能引当金繰入額	3
その他	38
移転費用	4,143
補助金等	1,519
社会保障給付	1,641
他会計への繰出金	982
その他	1
経常収益	490
使用料及び手数料	66
その他	424
純経常行政コスト	△ 8,401
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	－
純行政コスト	△ 8,387

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 30 年度の 1 年間の総行政コスト（経常費用＋臨時損失）は 89 億円、総収益（経常収益＋臨時利益）は 5 億円、差し引きの純行政コストは 84 億円となっています。

受益者負担比率　5.5%　【前年度 4.7%】

経常的な行政サービス提供コストである経常費用とその対価である経常収益を対比することで、受益者負担割合をみることができます。

算定式

【経常収益】 490 百万円　／【経常費用】 8,891 百万円

住民一人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書を住民数で割り返すことで、住民一人当たりのコストを算定することができます。

（単位：円）

科目	金額
経常費用	255,657
経常収益	14,090
純経常行政コスト	△ 241,568
臨時損失	－
臨時利益	403
純行政コスト	△ 241,165

※人口：34,777人（平成31年1月1日現在の住民基本台帳登載人口）

行政コスト計算書（前年度比較）

（単位：百万円）

科目	H30	H29	増減
経常費用	8,891	9,008	△ 117
人件費	1,654	1,684	△ 30
物件費等	3,012	3,079	△ 67
その他の業務費用	82	84	△ 2
移転費用	4,143	4,161	△ 18
経常収益	490	425	65
純経常行政コスト	△ 8,401	△ 8,584	183
臨時損失	－	2	△ 2
臨時利益	14	4	10
純行政コスト	△ 8,387	△ 8,582	195

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 29 年度と比較すると、人件費、物件費等、その他の業務費用は減少し、移転費用においても公共下水道事業特別会計繰出金等が減少したことにより、117 百万円の減少となりました。経常収益において小渕江南線整備補償金等が増加したことにより、65 百万円の増加となりました。また、臨時損失、臨時利益は概ね横ばいであったため、純行政コストは 195 百万円の減少となりました。

一般会計等純資産変動計算書

一般会計等純資産変動計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,787	36,103	△ 8,316
純行政コスト（△）	△ 8,387		△ 8,387
財源	8,595		8,595
税収等	6,809		6,809
国県等補助金	1,787		1,787
本年度差額	208		208
固定資産の変動（内部変動）		411	△ 411
有形固定資産等の増加		1,448	△ 1,448
有形固定資産等の減少		△ 948	948
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		△ 89	89
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	－	－	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	209	411	△ 203
本年度末純資産残高	27,996	36,514	△ 8,518

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 30 年度の純行政コスト 84 億円に対して、財源は 86 億円ですので、「本年度差額」は 2 億円となっています。

「本年度差額」がプラスとなっていることから、当年度の行政サービス提供にかかったコストが当年度の財源で賄えたといえます。

純資産変動計算書（前年度比較）

（単位：百万円）

科目	H30	H29	増減
前年度末純資産残高	27,787	28,175	△ 388
純行政コスト（△）	△ 8,387	△ 8,582	195
財源	8,595	8,143	452
税収等	6,809	6,710	99
国県等補助金	1,787	1,433	354
本年度差額	208	△ 439	647
資産評価差額	－	－	－
無償所管換等	－	51	△ 51
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	209	△ 388	597
本年度末純資産残高	27,996	27,787	209

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 29 年度と比較すると、町民税等の税収が 99 百万円増加し、子ども・子育て支援整備交付金等により国県等補助金が 354 百万円増加しました。結果として、本年度純資産変動額は 597 百万円の増加となりました。

一般会計等資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書

自　平成30年 4月 1日

至　平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,983
業務費用支出	3,838
人件費支出	1,696
物件費等支出	2,072
支払利息支出	41
その他の支出	30
移転費用支出	4,145
補助金等支出	1,521
社会保障給付支出	1,641
他会計への繰出支出	982
その他の支出	1
業務収入	8,690
税収等収入	6,799
国県等補助金収入	1,400
使用料及び手数料収入	66
その他の収入	424
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	707
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,942
公共施設等整備費支出	1,448
基金積立金支出	428
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	989
国県等補助金収入	386
基金取崩収入	523
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	14
その他の収入	－
投資活動収支	△ 953
【財務活動収支】	
財務活動支出	575
地方債償還支出	575
その他の支出	－
財務活動収入	816
地方債発行収入	816
その他の収入	－
財務活動収支	241
本年度資金収支額	△ 4
前年度末資金残高	301
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	297

前年度末歳計外現金残高	140
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	181
本年度末現金預金残高	478

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 30 年度の業務活動収支は 7 億円、財務活動収支における 2 億円で、投資活動収支における 9 億円の収支不足を補い、本年度資金収支額は 0.04 億円のマイナスとなっています。また、前年度からの繰越残高を加えた結果、本年度末現金預金残高は 5 億円となっています。

債務償還可能年数 10.4 年 【前年度 14.4 年】

貸借対照表の地方債（一年内含む）から貸借対照表の減債基金を除いた金額を、資金収支計算書の業務活動収支で割り返すことで算定され、債務償還能力をみることができます。

算定式

（【地方債（1年内含む）】7,364 百万円 － 【減債基金】11 百万円） ／ 【業務活動収支】707 百万円

資金収支計算書（前年度比較）

（単位：百万円）

科目	H30	H29	増減
業務支出	7,983	8,046	△ 63
業務収入	8,690	8,539	151
臨時支出	－	－	－
臨時収入	－	－	－
業務活動収支	707	494	213
投資活動支出	1,942	872	1,070
投資活動収入	989	454	535
投資活動収支	△ 953	△ 417	△ 536
財務活動支出	575	576	△ 1
財務活動収入	816	485	331
財務活動収支	241	△ 90	331
本年度資金収支額	△ 4	△ 14	10

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

平成 29 年度と比較すると、公共下水道事業特別会計繰出金等が減少したことにより業務支出が 63 百万円減少していますが、町民税等の税収等が増加したことにより業務収入が 151 百万円増加しましたので、業務活動収支は 213 百万円の増加となりました。投資活動収支においては、放課後児童クラブ専用棟整備工事等の増加により 536 百万円の減少となりました。財務活動収支においては、地方債借入が 331 百万円増加したことなどにより 331 百万円の増加となっています。結果として本年度資金収支額は 10 百万円の増加となりました。

全体貸借対照表

全体貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,015	固定負債	8,173
有形固定資産	33,509	地方債	6,779
事業用資産	19,663	長期未払金	2
土地	11,639	退職手当引当金	1,391
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	21,783	その他	－
建物減価償却累計額	△ 14,372	流動負債	909
工作物	1,505	１年内償還予定地方債	585
工作物減価償却累計額	△ 1,069	未払金	2
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	141
航空機	－	預り金	181
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	9,081
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	177	固定資産等形成分	36,818
インフラ資産	13,807	余剰分（不足分）	△ 8,197
土地	5,227	他団体出資等分	－
建物	217		
建物減価償却累計額	△ 88		
工作物	21,880		
工作物減価償却累計額	△ 13,434		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5		
物品	313		
物品減価償却累計額	△ 274		
無形固定資産	3		
ソフトウェア	3		
その他	－		
投資その他の資産	2,503		
投資及び出資金	452		
有価証券	1		
出資金	451		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	192		
長期貸付金	－		
基金	1,871		
減債基金	11		
その他	1,860		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	1,687		
現金預金	807		
未収金	84		
短期貸付金	－		
基金	803		
財政調整基金	803		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	－	純資産合計	28,621
資産合計	37,702	負債及び純資産合計	37,702

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自　平成30年 4月 1日

至　平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	13,841
業務費用	5,027
人件費	1,727
職員給与費	1,507
賞与等引当金繰入額	141
退職手当引当金繰入額	△ 62
その他	141
物件費等	3,145
物件費	2,130
維持補修費	66
減価償却費	948
その他	－
その他の業務費用	156
支払利息	41
徴収不能引当金繰入額	13
その他	102
移転費用	8,813
補助金等	6,865
社会保障給付	1,641
他会計への繰出金	－
その他	307
経常収益	505
使用料及び手数料	66
その他	439
純経常行政コスト	△ 13,336
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	14
資産売却益	14
その他	－
純行政コスト	△ 13,321

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自　平成30年 4月 1日
至　平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,496	36,350	△ 7,853	－
純行政コスト（△）	△ 13,321		△ 13,321	
財源	13,446		13,446	－
税収等	8,832		8,832	－
国県等補助金	4,614		4,614	－
本年度差額	124		124	－
固定資産の変動（内部変動）		468	△ 468	
有形固定資産等の増加		1,448	△ 1,448	
有形固定資産等の減少		△ 948	948	
貸付金・基金等の増加		70	△ 70	
貸付金・基金等の減少		△ 102	102	
資産評価差額	－	－		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加				－
他団体出資等分の減少				－
比例連結割合変更に伴う差額				－
その他	－	－	－	
本年度純資産変動額	125	468	△ 344	－
本年度末純資産残高	28,621	36,818	△ 8,197	－

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自　平成30年 4月 1日

至　平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,927
業務費用支出	4,111
人件費支出	1,774
物件費等支出	2,205
支払利息支出	41
その他の支出	92
移転費用支出	8,815
補助金等支出	6,867
社会保障給付支出	1,641
他会計への繰出支出	－
その他の支出	307
業務収入	13,553
税収等収入	8,819
国県等補助金収入	4,227
使用料及び手数料収入	66
その他の収入	440
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	626
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,043
公共施設等整備費支出	1,448
基金積立金支出	529
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	66
その他の支出	－
投資活動収入	1,020
国県等補助金収入	386
基金取崩収入	553
貸付金元金回収収入	66
資産売却収入	14
その他の収入	－
投資活動収支	△ 1,023
【財務活動収支】	
財務活動支出	575
地方債償還支出	575
その他の支出	－
財務活動収入	816
地方債発行収入	816
その他の収入	－
財務活動収支	241
本年度資金収支額	△ 156
前年度末資金残高	781
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	626

前年度末歳計外現金残高	140
本年度歳計外現金増減額	41
本年度末歳計外現金残高	181
本年度末現金預金残高	807

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結貸借対照表

連結貸借対照表

（平成31年 3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,981	固定負債	9,271
有形固定資産	38,278	地方債	7,177
事業用資産	20,749	長期未払金	2
土地	12,052	退職手当引当金	2,091
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	23,374	その他	1
建物減価償却累計額	△ 15,495	流動負債	1,036
工作物	2,437	１年内償還予定地方債	631
工作物減価償却累計額	△ 1,801	未払金	25
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	177
航空機	－	預り金	203
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	10,307
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	182	固定資産等形成分	43,079
インフラ資産	17,393	余剰分（不足分）	△ 10,089
土地	5,334	他団体出資等分	－
建物	223		
建物減価償却累計額	△ 91		
工作物	28,489		
工作物減価償却累計額	△ 16,567		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	5		
物品	768		
物品減価償却累計額	△ 632		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	5		
その他	2		
投資その他の資産	2,696		
投資及び出資金	3		
有価証券	1		
出資金	2		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	193		
長期貸付金	－		
基金	2,512		
減債基金	11		
その他	2,501		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 12		
流動資産	2,315		
現金預金	1,397		
未収金	121		
短期貸付金	－		
基金	803		
財政調整基金	803		
減債基金	－		
棚卸資産	1		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 6		
繰延資産	－	純資産合計	32,990
資産合計	43,296	負債及び純資産合計	43,296

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自　平成30年 4月 1日

至　平成31年 3月31日

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	17,939
業務費用	6,390
人件費	2,208
職員給与費	1,946
賞与等引当金繰入額	175
退職手当引当金繰入額	△ 56
その他	143
物件費等	3,930
物件費	2,597
維持補修費	164
減価償却費	1,169
その他	1
その他の業務費用	251
支払利息	44
徴収不能引当金繰入額	13
その他	194
移転費用	11,548
補助金等	5,339
社会保障給付	5,932
他会計への繰出金	－
その他	277
経常収益	982
使用料及び手数料	596
その他	386
純経常行政コスト	△ 16,957
臨時損失	－
災害復旧事業費	－
資産除売却損	－
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	15
資産売却益	14
その他	－
純行政コスト	△ 16,942

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。

連結純資産変動計算書

（単位：百万円）

科　目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,536	41,675	△ 9,139	－
純行政コスト（△）	△ 16,942		△ 16,942	－
財源	17,130		17,130	－
税収等	8,959		8,959	－
国県等補助金	8,171		8,171	－
本年度差額	187		187	－
固定資産の変動（内部変動）				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	－			
無償所管換等	1			
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	264			
その他	－			
本年度純資産変動額	453	1,404	△ 950	0

※百万円未満は四捨五入を行っているため、表中の数値が整合しない場合があります。